



報道関係各位

2019年4月3日
公益財団法人 MSD 生命科学財団

MSD 生命科学財団、2019 年度より政策提言を目指す「がん医療政策に関する研究」の研究助成、及びライフイベントに配慮した医学系研究助成の公募を開始

公益財団法人 MSD 生命科学財団（東京都千代田区 代表理事：諸岡健雄、以下 MSD 生命科学財団）は、新たな取り組みとして、がん医療における社会経済的な価値やがん患者の健康アウトカムの向上を目的とした政策提言のため、『がん医療政策に関する研究』についての研究助成を創設し、加えてライフイベント（出産・育児・介護）への配慮追加等、リニューアルした医学系研究助成プログラムとともに本年4月1日より募集開始いたします。

「がん医療政策に関する研究」への研究助成

医療経済学、公衆衛生学、医療または社会保障政策、医療産業政策等を研究テーマとした国内で研究を進める研究グループを対象に総額 1,000 万円の助成金交付を予定し、がん医療に関する政策提言に資する研究を助成いたします。

研究助成のライフイベント（出産・育児・介護）への配慮

4 領域（がん、生活習慣病、感染症、呼吸器・アレルギー）の医学系研究助成では、新たに応募者のライフイベントに際しての休職期間を、応募年齢や研究助成期間の上限から延長いたします。これにより若手研究者の応募機会を広げるとともに、研究を中断することなく継続できる環境を提供いたします。

MSD 生命科学財団は人類の健康・疾病に関する生命科学研究の向上、次世代の人材育成と人類の健康増進に向け今後も研究助成を通して、学術振興に貢献できるよう努めてまいります。

公益財団法人 MSD 生命科学財団について

MSD 株式会社が出捐する公益財団法人。2002 年 10 月に旧万有製薬株式会社の社会貢献事業の一環として設立されました（2011 年 4 月 1 日付で公益財団法人に移行）。また、2016 年 10 月からは名称を公益財団法人 MSD 生命科学財団と変更いたしました。本財団は、人類の疾病予防と治療に関する生命科学研究を奨励および助成するとともに、国際交流を担うべき人材を育成し、学術の振興および人類の発展に寄与することを目的に事業を展開しています。

<募集内容および財団に関するお問い合わせ先>

公益財団法人 MSD 生命科学財団 事務局

事業運営担当：柴崎朋之

携帯番号：080-6611-4124

URL：<https://www.msd-life-science-foundation.or.jp/>



研究助成 – がん医療政策に関する研究 –

募集要項

募集要項

現在の日本においてがん患者数は増加しており、また革新的な医薬品や治療法の開発が進められてきています。がん治療における経済的、社会的な利益は政策的議論の際に重要であり、これらの利益は患者本人のみならず周囲の人々にとっても生産性や効率性の観点から政策的な要素として重要です。公益財団法人 MSD 生命科学財団では特定の治療や治療による臨床的価値以外における「がん医療政策に関する研究」に対して助成を行います。

研究課題

日本国内の、または国内外の比較において、がん医療（医療倫理、診断、治療を含む）の社会経済的な価値に着目し、がん患者の健康アウトカムの向上を目的とした政策提言に資する研究

【研究の着眼点の例】

- がん医療におけるイノベーション（医薬品及び診断を含む）へのアクセスを保証するための持続可能な医療制度に関する研究
- 患者負担のあり方及び薬価制度を含めた医療制度の変化が、がん医療へのアクセスを保証する観点からがん患者の健康アウトカムに与える影響に関する研究
- がん医療のイノベーションを支える研究開発の促進策及びその成果としての知財保護のあり方に関して、日本が果たすべき役割に関する研究

研究助成金額：

総額 1000 万円

原則として 1 件 500 万円、2 件以内（研究室または研究グループ単位の応募とする）

助成金額の総額および費目ごとの内訳については、選考委員会における議論を踏まえて事務局で査定することがある

なお、論文投稿、成果発表（セミナー等）、国内/国際学会等への参加等に係る費用を含む

助成期間

2019 年 10 月～2021 年 3 月末

応募期間

2019 年 4 月 1 日（月）～5 月 31 日（金）

応募資格

1. 研究代表者が、医療経済学、公衆衛生学、医療又は社会保障政策、医療産業政策等を主たる研究テーマとしていること
2. 研究代表者の主たる所属先が、国内の大学又は研究機関（ただし民間企業立の研究機関を除く）



等であって、また主として日本国内において実施される研究であること

3. 研究代表者が同一である研究は、同時に複数応募することができない
4. 研究者の性別、年齢及び国籍等による制限はない
5. 既に公的な助成金が交付されている研究と同一の内容の研究課題は、本研究助成の対象としない

応募要件

- 遅くとも研究成果については2021年3月までに査読のある英文学術誌・英文学会誌等へ投稿すること ※論文投稿進捗状況の報告をすること
- 研究成果（中間報告）については2020年3月末までに提出すること
- 政策実現に資するように、研究成果を政策決定者に対し広く発信する計画（政策決定者向けセミナーを開催する等）を立案し実行すること

選考結果発表

2019年9月中旬までに発表予定。

研究代表者に結果を連絡するとともに、交付対象者は当財団ホームページにて公表する。